2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　(株)アルバック　　上場取引所　東
コード番号　　6728　　ＵＲＬ　https://www.ulvac.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）清田　淳也
問合せ先責任者　（役職名）広報・IR部長　　（氏名）原田　大地　　ＴＥＬ　0467-89-2033

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	73,299	39.0	6,191	171.1	8,981	262.1	5,680	241.7
2026年６月期第１四半期	52,729	△13.6	2,284	△60.4	2,480	△63.9	1,662	△55.4

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　6,677百万円（142.2%）　2026年６月期第１四半期　2,757百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	115.50	－
2026年６月期第１四半期	33.76	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	419,154	247,601	57.2
2026年６月期	414,042	249,216	58.2

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　239,772百万円　2026年６月期　240,968百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	－	－	152.00	152.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		－	－	152.00	152.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	147,000	18.7	14,500	71.5	14,500	58.4	9,000	45.2	183.00
通期	283,000	5.2	30,000	53.1	30,000	50.7	20,000	17.0	406.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	49,355,938株	2026年６月期	49,355,938株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	174,698株	2026年６月期	182,133株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	49,179,316株	2026年６月期１Ｑ	49,244,290株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 13
３．補足情報 …… 15
（１）販売実績 …… 15

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期	2027年６月期 第１四半期	前年同期比 （増減率）
受注高	60,408	116,638	93.1%
売上高	52,729	73,299	39.0%
営業利益	2,284	6,191	171.1%
経常利益	2,480	8,981	262.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,662	5,680	241.7%

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、不安定な金融市場や通商政策の動向、地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、生成AIの急速な普及を背景とした先端ロジック及び広帯域幅メモリ（HBM）、先端パッケージング向けなどの投資が市場を牽引しました。また、経済安全保障やサプライチェーン強靭化の観点から、世界各地で半導体工場の新増設が進展しております。エレクトロニクス業界においては、EV需要の鈍化等によりパワーデバイス向け設備投資に調整が見られるものの、AI・データセンター向け需要の拡大などを受け、社会のデジタル化を背景とした各種電子デバイスの技術革新や増産投資は堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、IT製品への有機EL採用拡大に伴うパネル大型化投資が継続しております。加えてレアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化に向けた投資が本格化しております。

このような状況において、当第１四半期連結累計期間につきましては、受注高は1,166億38百万円(前年同期比562億30百万円(93.1%)増)、売上高は732億99百万円(同205億71百万円(39.0%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は61億91百万円(同39億７百万円(171.1%)増)、経常利益は89億81百万円(同65億円(262.1%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、56億80百万円(同40億18百万円(241.7%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「真空機器事業」

（単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期	2027年６月期 第１四半期	前年同期比 （増減率）
受注高	45,854	102,992	124.6%
売上高	40,159	60,172	49.8%
営業利益	1,575	5,895	274.3%

真空機器事業を品目別に見ると次のとおりです。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体及び電子部品製造装置では、AI・データセンター向け需要の拡大に伴う、ロジック、メモリ、先端パッケージング分野などが好調に推移したため、受注高及び売上高はともに前年同期を上回りました。

（ディスプレイ・エネルギー関連製造装置）
LCD関連の新規ライン投資や追加設備・改造案件に加え、スマートフォン向けフレキシブル有機ELパネル等の搭載拡大に伴う投資が寄与し、受注高及び売上高はともに前年同期を上回りました。

（コンポーネント）
コンポーネント事業では、主に半導体後工程・AIサーバー周辺設備向け真空ポンプ、計測機器、電源機器などが好調に推移したため、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

（一般産業用装置）
レアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化を目的とした設備投資の本格化により、高機能磁石製造装置が好調に推移しました。また、空調及びAIサーバー等の冷却システム向けリークテスト装置も堅調に推移したことから、受注高及び売上高はともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,029億92百万円、受注残高は2,013億84百万円、売上高は601億72百万円となり、58億95百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期	2027年６月期 第１四半期	前年同期比 （増減率）
受注高	14,554	13,646	△6.2%
売上高	12,570	13,127	4.4%
営業利益	710	268	△62.2%

真空応用事業を品目別に見ると次のとおりです。

（材料）
半導体・電子部品関連の工場稼働率が高水準を維持したことで売上高は前年同期を上回りましたが、受注高はディスプレイ関連事業の売却に伴う事業規模縮小の影響により、前年同期を下回りました。

（その他）
表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期並みとなりました。

その結果、真空応用事業の受注高は136億46百万円、受注残高は198億37百万円、売上高は131億27百万円となり、２億68百万円の営業利益となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、51億11百万円増加となりました。主な要因は、有価証券が167億54百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が85億３百万円、現金及び預金が28億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、67億26百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が78億60百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、16億14百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が18億21百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、減価償却費などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、法人税等の支払額などのマイナス要因により、159億97百万円の収入(前年同期は57億56百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入などのプラス要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、70億１百万円の収入(前年同期は32億76百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などにより89億77百万円の支出(前年同期は106億66百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、137億97百万円増加し、1,203億24百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年８月14日に公表しました2027年６月期の連結業績予想を修正することとしました。当該予想に関しては、本日（2026年11月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。
世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,006	102,122
受取手形、売掛金及び契約資産	89,463	80,960
有価証券	11,993	28,747
商品及び製品	4,735	5,031
仕掛品	47,820	53,818
原材料及び貯蔵品	18,517	20,467
その他	24,834	12,053
貸倒引当金	△358	△530
流動資産合計	302,010	302,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,167	31,644
機械装置及び運搬具（純額）	25,276	24,455
工具、器具及び備品（純額）	2,451	2,776
土地	8,917	8,889
リース資産（純額）	4,083	3,890
建設仮勘定	8,485	9,741
有形固定資産合計	80,379	81,396
無形固定資産		
リース資産	41	34
ソフトウエア	3,485	3,695
その他	2,531	2,369
無形固定資産合計	6,057	6,098
投資その他の資産		
投資有価証券	10,452	13,817
退職給付に係る資産	1,774	1,822
繰延税金資産	6,267	6,208
その他	10,030	10,076
貸倒引当金	△2,926	△2,930
投資その他の資産合計	25,597	28,993
固定資産合計	112,032	116,486
資産合計	414,042	419,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,166	47,025
短期借入金	9,698	9,649
リース債務	982	923
未払法人税等	4,122	3,051
契約負債	39,929	41,586
賞与引当金	7,020	8,354
役員賞与引当金	159	56
製品保証引当金	1,740	1,750
受注損失引当金	178	119
その他	19,764	17,005
流動負債合計	122,759	129,519
固定負債		
長期借入金	34,533	34,178
リース債務	3,446	3,270
繰延税金負債	487	611
退職給付に係る負債	2,192	2,153
従業員株式給付引当金	27	34
役員株式給付引当金	481	293
資産除去債務	429	709
その他	474	786
固定負債合計	42,068	42,034
負債合計	164,827	171,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,988	3,988
利益剰余金	192,078	190,257
自己株式	△967	△927
株主資本合計	215,972	214,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,115
為替換算調整勘定	21,982	22,461
退職給付に係る調整累計額	2,025	2,005
その他の包括利益累計額合計	24,996	25,581
非支配株主持分	8,248	7,830
純資産合計	249,216	247,601
負債純資産合計	414,042	419,154

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	52,729	73,299
売上原価	37,055	51,875
売上総利益	15,674	21,424
販売費及び一般管理費	13,390	15,233
営業利益	2,284	6,191
営業外収益		
受取利息	160	210
受取配当金	181	82
為替差益	―	2,337
持分法による投資利益	129	139
その他	395	649
営業外収益合計	865	3,418
営業外費用		
支払利息	170	224
為替差損	212	―
損害賠償金	0	128
その他	287	277
営業外費用合計	669	628
経常利益	2,480	8,981
特別利益		
事業譲渡益	―	315
特別利益合計	―	315
特別損失		
減損損失	114	79
特別損失合計	114	79
税金等調整前四半期純利益	2,367	9,217
法人税、住民税及び事業税	1,748	3,084
法人税等調整額	△1,307	142
法人税等合計	442	3,225
四半期純利益	1,925	5,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,662	5,680

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,925	5,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	115
為替換算調整勘定	469	718
退職給付に係る調整額	75	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	186	△130
その他の包括利益合計	831	685
四半期包括利益	2,757	6,677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,471	6,265
非支配株主に係る四半期包括利益	286	412

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,367	9,217
減価償却費	2,563	2,627
減損損失	114	79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70	177
賞与引当金の増減額（△は減少）	46	1,466
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	107	△58
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	4	8
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	7	△188
製品保証引当金の増減額（△は減少）	76	24
受注損失引当金の増減額（△は減少）	9	△73
受取利息及び受取配当金	△341	△293
支払利息	170	224
持分法による投資損益（△は益）	△129	△139
事業譲渡損益（△は益）	－	△315
売上債権の増減額（△は増加）	3,331	9,969
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,339	△8,531
仕入債務の増減額（△は減少）	1,593	7,273
契約負債の増減額（△は減少）	5,024	1,612
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63	△76
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,611	1,475
その他	348	△3,676
小計	9,567	20,802
利息及び配当金の受取額	346	251
利息の支払額	△169	△282
法人税等の支払額	△3,989	△4,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,756	15,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△2,400
定期預金の払戻による収入	10,454	6,000
有価証券の取得による支出	－	△3,775
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,016	△4,268
投資有価証券の取得による支出	－	△3,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	13,761
事業譲渡による収入	－	397
その他	△88	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,276	7,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260	－
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,790	△1,903
リース債務の返済による支出	△285	△281
配当金の支払額	△7,964	△7,411
自己株式の取得による支出	－	△0
非支配株主への配当金の支払額	△886	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,666	△8,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,863	13,797
現金及び現金同等物の期首残高	92,609	106,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,745	120,324

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,834	10,189	28,023	－	28,023
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,325	2,381	24,706	－	24,706
顧客との契約から生じる収益	40,159	12,570	52,729	－	52,729
外部顧客への売上高	40,159	12,570	52,729	－	52,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	682	819	△819	－
計	40,296	13,251	53,547	△819	52,729
セグメント利益	1,575	710	2,285	△1	2,284

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	24,791	11,063	35,854	－	35,854
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,381	2,064	37,445	－	37,445
顧客との契約から生じる収益	60,172	13,127	73,299	－	73,299
外部顧客への売上高	60,172	13,127	73,299	－	73,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	980	1,078	△1,078	－
計	60,270	14,107	74,378	△1,078	73,299
セグメント利益	5,895	268	6,163	27	6,191

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年８月25日付「（開示事項の経過）連結子会社の会社分割（新設分割）完了に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社の連結子会社Pure Surface Technology,Ltd.（以下、「PST」）を人的分割方式により会社分割（以下、「本会社分割」）を行い、PSTが保有するフラットパネルディスプレイのターゲット事業（以下、「本対象事業」）の新設会社への承継が2026年８月24日付で完了し、新設会社であるUFOMAT Korea, Ltd.を設立いたしました。

１．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：フラットパネルディスプレイのターゲット事業

事業の内容：真空技術を中心とした工業材料及び製品、装置、部品等の製造・販売・輸出入事業（フラットパネルディスプレイ向けターゲット材関連事業）及びこれに付随する事業

(2) 本会社分割の効力発生日

2026年８月20日

(3) 企業結合の法的形式

PSTを分割会社、UFOMAT Korea, Ltd.を承継会社とする、大韓民国商法上の人的分割（日本法における新設分割に類似する分割方式）の方式

(4) 結合後企業の名称

UFOMAT Korea, Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2026年５月12日付「事業統合契約等の締結および連結子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」にて公表のとおり、本対象事業に関し、北京豊科芯創株式投資基金センター（有限パートナーシップ）、北京芯創智造二期創業投資基金（有限パートナーシップ）、寧波江豊電子材料股份有限公司との間で北京豊科晶晟電子材料有限公司の下における事業統合を進めております。その一環として、本会社分割により新設したUFOMAT Korea, Ltd.へのPSTが保有する本対象事業の承継を行っております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社の異動を伴う株式譲渡）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であり、稲畑産業株式会社（以下、「稲畑産業」）との合弁会社であるアルバック成膜株式会社（以下、「アルバック成膜」）について、当社が保有している全株式を稲畑産業に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議いたしました。

本株式譲渡により、アルバック成膜は当社の連結子会社から除外されるとともに、アルバック成膜の子会社である台灣成膜光電股份有限公司、愛発科成膜技術（合肥）有限公司についても当社の連結子会社から除外され、アルバック成膜の完全子会社（非連結子会社）である株式会社ファインサーフェス技術についても当社の非連結子会社から除外されます。

１．株式譲渡の理由

当社グループは、2025年８月に公表した中長期経営計画「バリューアッププラン」に基づき、半導体・電子分野を中心とした事業ポートフォリオへの変革及び経営資源の最適化を推進しております。

このたび譲渡対象となるアルバック成膜及びその子会社（以下、「成膜グループ」）は、半導体及びフラットパネルディスプレイ向けマスクブランクスの製造・販売並びに石英基板の加工事業を展開しており、一定の市場地位及び競争力を有しております。今後も半導体市場の成長や高付加価値製品に対する需要の拡大が見込まれる一方、更なる成長や競争力の維持・強化のためには、継続的な設備投資や事業基盤の強化が不可欠です。

当社は、成膜グループの成長性、将来的な事業展開及び当社グループの事業ポートフォリオ上の位置付け等を総合的に勘案した結果、事業特性に適した運営体制の下で継続的な投資や事業展開を行うことが、成膜グループの持続的な成長及び企業価値向上に資するものと判断いたしました。稲畑産業は、アルバック成膜の既存株主として長年にわたり販売活動及び事業運営に関与するとともに、顧客基盤や販売網、調達機能を有しており、これらの事業基盤と成膜グループの製造・技術基盤を一体的に活用することにより、成膜グループの事業価値向上が期待されます。

本株式譲渡により、当社グループは「バリューアッププラン」に掲げる事業ポートフォリオ改革を推進するとともに、経営資源を半導体・電子分野を中心とした成長領域へ重点的に配分することで、更なる企業価値向上を目指してまいります。

２．異動する子会社の概要

(1) アルバック成膜株式会社

① 名称	アルバック成膜株式会社
② 所在地	埼玉県秩父市寺尾2804番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　松木 尚文

(2) 台灣成膜光電股份有限公司

① 名称	台灣成膜光電股份有限公司
② 所在地	台南市安南區工業三路六十號
③ 代表者の役職・氏名	董事長　松木 尚文

(3) 愛発科成膜技術（合肥）有限公司

① 名称	愛発科成膜技術（合肥）有限公司
② 所在地	安徽省合肥市高新区明珠大道358号
③ 代表者の役職・氏名	董事長　松木 尚文

３．株式譲渡先の概要

(1) 名称	稲畑産業株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区南船場一丁目15番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　稲畑 勝太郎

４．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	314,600株（議決権個数：3,146個）（議決権所有割合：65.0%）
(2) 譲渡株式数	314,600株（議決権個数：3,146個）（議決権所有割合：65.0%）
(3) 譲渡価額	49億円
(4) 異動後の所有株式数	－（議決権個数：－）（議決権所有割合：－）

５．日程

(1) 取締役会決議日	2026年10月27日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年10月30日
(3) 株式譲渡実行日	2026年12月18日（予定）

６．今後の見通し

本株式譲渡が2027年６月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

３．補足情報

（１）販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	60,172	149.8
真空応用事業	13,127	104.4
合計	73,299	139.0

（注）１．真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第１四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
半導体及び電子部品製造装置	26,584	44.2
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	16,426	27.3
コンポーネント	9,880	16.4
一般産業用装置	7,282	12.1
計	60,172	100.0

２．真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第１四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料	6,938	52.9
その他	6,189	47.1
計	13,127	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社アルバック

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　本多　守

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　及川　貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバックの2026年7月1日から2027年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。